



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,194	3.8	1,468	25.2	1,618	23.0	1,089	28.6
30年3月期第2四半期	40,746	6.4	1,962	68.9	2,103	60.4	1,525	58.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,493百万円 (10.8%) 30年3月期第2四半期 2,795百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.15	
30年3月期第2四半期	60.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	88,695	46,696	52.4	1,841.87
30年3月期	82,461	44,481	53.7	1,754.50

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,496百万円 30年3月期 44,290百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		11.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	0.1	3,800	33.3	4,000	32.3	2,750	35.7	108.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	27,060,000 株	30年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,815,823 株	30年3月期	1,815,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	25,244,198 株	30年3月期2Q	25,244,395 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成31年3月期第2四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

a. 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	38,179	△3.5	1,415	△26.1	1,570	△23.8	1,067	△33.5
30年3月期第2四半期	39,576	5.0	1,915	60.5	2,062	52.5	1,603	61.9

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
31年3月期第2四半期	42.28
30年3月期第2四半期	63.53

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	87,568		45,752		52.2	
30年3月期	81,369		43,599		53.6	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 45,752百万円 30年3月期 43,599百万円

(注) 上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,850	0.5	3,745	△33.2	3,945	△37.4	2,710	△37.4	107.35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表(連結)	14
(2) 部門別売上高比較表(連結)	14
(3) 部門別繰越高比較表(連結)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資など内需が順調に持ち直し、相次ぎ自然災害が起りましたが景気回復は継続しております。しかし海外経済におきましては米国政権の保護主義政策における貿易対立激化や通商政策による景気の下振れリスクが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足や建築資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めまし

た結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は39,194百万円（前年同期比 1,551百万円減少）となりました。利益におきましては、営業利益が1,468百万円（前年同期比 494百万円減少）、経常利益は1,618百万円（前年同期比 484百万円減少）で、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,089百万円（前年同期比 436百万円減少）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に偏ると

いう季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (建設事業)

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比1,726百万円（4.2%）減少の39,403百万円とな

ったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比611百万円（13.9%）減少の3,773百万円となりました。

## (不動産事業等)

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比13百万円（2.5%）減少の530百万円とな

りましたが、セグメント利益は55百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、電子記録債権が327百万円、現金預金が169百万円、建物構築物

で178百万円減少しましたが、未成工事支出金が2,809百万円、投資有価証券が2,001百万円、受取手形・完成工事

未収入金が516百万円増加したことなどにより6,234百万円増加して88,695百万円となりました。

負債につきましては、電子記録債務が1,105百万円、賞与引当金が1,434百万円、未払法人税等が789百万円減少

しましたが、短期借入金が4,150百万円、未成工事受入金が3,123百万円、繰延税金負債が602百万円、工事損失引

当金が422百万円増加したことなどにより総額では4,018百万円増加の41,999百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が811百万円、その他有価証券評価差額金が1,376百万円増加したことなど

により、2,215百万円増加の46,696百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、13,171百万円となり、前連結会計年

度末比169百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,394百万円の支出超過（前年同期は7,189百万円の支出超過）となりまし

た。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,617百万円、未成工事受入金の増加3,123百万円等の収入要因があり

ましたが、未成工事支出金の増加2,809百万円、仕入債務の減少1,086百万円、法人税等の支払1,316百万円等の支

出要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは462百万円の支出超過（前年同期は330百万円の支出超過）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が375百万円、無形固定資産の取得による支出が56百万円等があった

ことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,687百万円の収入超過（前年同期は4,043百万円の収入超過）となりまし

た。主な要因は、短期借入金の純増加4,000百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については、平成30年5月10日に公表しました通りであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,341	13,171
受取手形・完成工事未収入金等	32,099	32,616
電子記録債権	1,000	673
未成工事支出金	1,814	4,624
その他のたな卸資産	240	204
その他	1,595	3,106
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	50,073	54,377
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,647	7,469
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	717	811
土地	3,913	3,914
建設仮勘定	0	40
有形固定資産合計	12,279	12,234
無形固定資産		
ソフトウェア	771	737
その他	24	24
無形固定資産合計	796	761
投資その他の資産		
投資有価証券	18,828	20,829
その他	510	515
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	19,312	21,322
固定資産合計	32,388	34,318
資産合計	82,461	88,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,186	10,204
電子記録債務	6,696	5,591
短期借入金	1,868	6,018
未払法人税等	1,388	598
未成工事受入金	1,529	4,652
完成工事補償引当金	40	20
工事損失引当金	3	425
賞与引当金	2,397	962
役員賞与引当金	70	10
その他	6,040	5,162
流動負債合計	30,221	33,646
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	1,382	1,198
繰延税金負債	2,653	3,256
退職給付に係る負債	1,814	1,938
その他	708	759
固定負債合計	7,758	8,352
負債合計	37,980	41,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	33,436	34,248
自己株式	△948	△948
株主資本合計	35,905	36,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,577	9,954
退職給付に係る調整累計額	△192	△175
その他の包括利益累計額合計	8,385	9,779
非支配株主持分	190	200
純資産合計	44,481	46,696
負債純資産合計	82,461	88,695

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,746	39,194
売上原価	36,370	35,362
売上総利益	4,376	3,832
販売費及び一般管理費	2,413	2,364
営業利益	1,962	1,468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	120	132
受取地代家賃	31	39
その他	16	12
営業外収益合計	169	184
営業外費用		
支払利息	24	27
その他	4	6
営業外費用合計	28	34
経常利益	2,103	1,618
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	229	-
特別利益合計	230	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	2,331	1,617
法人税等	788	517
四半期純利益	1,542	1,100
非支配株主に帰属する当期純利益	17	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,525	1,089

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,542	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,376
退職給付に係る調整額	41	17
その他の包括利益合計	1,252	1,393
四半期包括利益	2,795	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,777	2,483
非支配株主に係る四半期包括利益	18	10

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,331	1,617
減価償却費	481	528
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△2
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	0	△20
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△37	422
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,422	△1,434
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△59	△59
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	183	148
受取利息及び受取配当金	△120	△133
支払利息	24	24
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△229	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額（△は増加）	△4,015	△187
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,213	△2,809
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	8	36
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,927	△1,526
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,710	△1,086
未成工事受入金の増減額（△は減少）	495	3,123
その他の負債の増減額（△は減少）	2,529	△827
小計	△6,682	△2,186
利息及び配当金の受取額	120	133
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△603	△1,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,189	△3,394

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△448	△375
有形固定資産の売却による収入	2	0
固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△134	△56
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の売却による収入	197	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,255	4,000
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△34	△1,034
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△176	△277
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,043	3,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,476	△169
現金及び現金同等物の期首残高	10,656	13,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,179	13,171

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,242	504	40,746	—	40,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	40	927	△927	—
計	41,130	544	41,674	△927	40,746
セグメント利益又は損失（△）	4,384	△12	4,372	△2,409	1,962

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,409百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,413百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,723	471	39,194	-	39,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	679	59	739	△739	-
計	39,403	530	39,933	△739	39,194
セグメント利益	3,773	55	3,828	△2,360	1,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,360百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,364百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	20,268	67.8	20,197	55.6	△70	△0.4
建築	9,636	32.2	16,107	44.4	6,470	67.1
計	29,905	100.0	36,305	100.0	6,399	21.4
官公庁	5,846	19.6	9,297	25.6	3,450	59.0
民間	24,058	80.4	27,007	74.4	2,948	12.3
計	29,905	100.0	36,305	100.0	6,399	21.4

(2) 部門別売上高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	25,472	63.3	26,794	69.2	1,322	5.2
建築	14,769	36.7	11,928	30.8	△2,841	△19.2
計	40,242	100.0	38,723	100.0	△1,519	△3.8
官公庁	8,220	20.4	8,536	22.0	316	3.8
民間	32,022	79.6	30,187	78.0	△1,835	△5.7
計	40,242	100.0	38,723	100.0	△1,519	△3.8
兼業事業売上高	504	—	471	—	△32	△6.5
総売上高	40,746	—	39,194	—	△1,551	△3.8

(3) 部門別繰越高比較表（連結）

(単位:百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	52,252	74.8	52,022	70.5	△230	△0.4
建築	17,632	25.2	21,741	29.5	4,109	23.3
計	69,884	100.0	73,764	100.0	3,879	5.6
官公庁	24,285	34.8	27,694	37.5	3,408	14.0
民間	45,598	65.2	46,069	62.5	471	1.0
計	69,884	100.0	73,764	100.0	3,879	5.6

平成31年3月期 第2四半期決算発表

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第77期	第78期	前年同期比		中間予想
			増減額	増減率	
年度	29/9	30/9			
受注高	29,905	36,305	6,399	21.4	33,000
売上高	40,746	39,194	△1,551	△3.8	39,000
営業利益	1,962	1,468	△494	△25.2	1,550
経常利益	2,103	1,618	△484	△23.0	1,700
税金等調整前四半期純利益	2,331	1,617	△714	△30.6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,525	1,089	△436	△28.6	1,150

- (1) 当第2四半期連結累計会計期間（以下、中間期といいます）の受注高は、建築部門が前期より大幅に増加したこともあり、予想を上回り前年同期比6,399百万円（21.4%）増の36,305百万円となりました。
- 売上高は土木部門は増加しましたが、建築部門が繰越工事が少なかったことにより減少したため、前年同期比1,551百万円（3.8%）減の39,194百万円となりました。
- (2) 営業利益は若干中間見込みを下回り、前年同期比494百万円（25.2%）減の1,468百万円となりました。これは完成工事高が減少したことで工事利益率が前期より1.1%（10.9%→9.8%）悪化したことによるものです。
- (3) 経常利益は、営業外収支が150百万円黒字であったことで前年同期比484百万円（23.0%）減の1,618百万円となりました。
- (4) 税金等調整前四半期純利益は、特別損益がほとんど無く1,617百万円となりました。税金等調整前四半期純利益に法人税等、非支配株主持分を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比436百万円（28.6%）減の1,089百万円となりました。結果、各利益におきましては若干ですが中間見込みを下回ることになりました。

## 2. 発注者別の受注・売上状況

### (1) 受注高

(単位：百万円、%)

		28/9	構成比	29/9	構成比	30/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	17,271	60.6	20,268	67.8	20,197	55.6	△70
	建築	11,246	39.4	9,636	32.2	16,107	44.4	6,470
発注者別	官公庁	5,307	18.6	5,846	19.6	9,297	25.6	3,450
	民間	23,210	81.4	24,058	80.4	27,007	74.4	2,948
計		28,518	100	29,905	100	36,305	100	6,399

①当中間期の受注高は、前年比6,399百万円増の36,305百万円となりました。

②土木部門は、ほぼ前年並みの20,197百万円となりました。

③建築部門は、官公庁・民間ともに増加し前年同期比6,470百万円増の16,107百万円となりました。

④当中間期の受注高は年初予想を上回りました。下期は大規模改修工事などの大型工事の受注も見込まれますので、受注計画 860億円は達成されるものと考えております。

### (2) 売上高

(単位：百万円、%)

		28/9	構成比	29/9	構成比	30/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	24,577	65.0	25,472	63.3	26,794	69.2	1,322
	建築	13,251	35.0	14,769	36.7	11,928	30.8	△2,841
発注者別	官公庁	8,441	22.3	8,220	20.4	8,536	22.0	316
	民間	29,387	77.7	32,022	79.6	30,187	78.0	△1,835
計		37,828	100	40,242	100	38,723	100	△1,519
兼業売上		475	—	504	—	471	—	△32
合計		38,303	—	40,746	—	39,194	—	△1,551

①当中間期の完成工事高は、前年比1,519百万円減の38,723百万円となりました。

②土木部門は、期初の繰越工事が前年より多かったこともあり 26,794百万円と1,322百万円増加となりましたが、建築部門は受注高は増加したものの、期初の繰越工事が前年より52億円少なかったこともあり11,928百万円と2,841百万円の減少となりました。

③兼業売上はほぼ前年並みの471百万円となりました。

④以上の結果、売上高全体では前期比1,551百万円(3.8%)減の39,194百万円となりました。

### 3. 財政状態

	29/9	30/3	30/9	前年同期比
総資産（百万円）	82,599	82,461	88,695	6,096
現金預金（百万円）	7,179	13,341	13,171	5,991
有利子負債（百万円）	8,137	4,450	8,416	279
自己資本（百万円）	41,339	44,290	46,496	5,157
借入金比率（%）	9.8	5.4	9.5	△0.3
自己資本比率（%）	50.0	53.7	52.4	2.4
1株当たり純資産（円）	1,637.57	1,754.50	1,841.87	204.30

- (1) 総資産は前年同期比60億円増加の886億円となりました。これは現金預金、投資有価証券の含み益が増加したことによるものです。
- (2) 借入金比率は前年同期比0.3%改善し9.5%となりました。立替資金が減少したことや、内部留保による手元資金の積上げ等により現金預金が増加。第2四半期において、初めて実質無借金となりました。
- (3) 自己資本は、前年同期比5,157百万円増加の46,496百万円となりました。これは「利益剰余金」の増加と株式市況が好調であったことにより「その他包括利益累計額」が増加したことによるものです。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は総資産が増加しましたが、前年同期比2.4%改善して52.4%となり、1株当たり純資産は前年同期比204円増加して1,841円となりました。

### 4. 通期の見込み

(単位：百万円)

	30/3期	31/3期見通し		
	実績	当初	今回	増減
受注高	83,356	86,000	86,000	—
売上高	88,421	88,500	88,500	—
営業利益	5,698	3,800	3,800	—
経常利益	5,911	4,000	4,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,279	2,750	2,750	—
1株当たり配当金	7.0+11.0円	9.0+9.0円	9.0+9.0円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込みは当中間期までは概ね計画を上回っており、通期の見込みは達成可能と考えており、年初計画と変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込みについては、中間見込みを若干下回りましたが手持ち工事が豊富なことと、工事利益率も毎年下期で改善しておりますので、営業利益を3,800百万円、経常利益を4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を2,750百万円とそれぞれ通期予想は年初計画と変更はありません。
- (3) 配当については、今年度も安定収益の確保を見込むことができ、十分な配当原資もありますので、計画通り中間・期末の合計で18円配当を継続する予定です。